

施策名	目標9-1環境基本計画の効果的実施						
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図るとともに、環境基本計画の見直しを行う。						
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進。						
施策の予算額・執行額等	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	74	80	69
		補正予算(b)	-	-	0	0	
		繰り越し等(c)	-	-	0	0	
		合計(a+b+c)	-	-	74	80	69
執行額(百万円)		-	-	57			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)		

測定指標	第三次環境基本計画の総合的環境指標(一部)	基準値	実績値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
		「別紙のとおり」						
年度ごとの目標値								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	第三次環境基本計画(平成18年4月7日閣議決定)の効果的実施については、同計画策定以降の環境保全に関する取組状況についてみると進展がみられるが、環境の現状をみると各分野で未だ多くの課題を抱えている状況と言える。また、施策を点検する枠組み構築、環境白書等様々な手段による施策の状況に関する普及啓発、環境指標の検討やその基礎となる環境統計データの充実、環境保全経費の見積り方針の策定やとりまとめ等において進展があった。
	目標期間終了時点の総括	第三次環境基本計画を基本として進められている環境施策を概観すると、地球温暖化問題については、地球温暖化対策推進法に基づく京都議定書目標達成計画や低炭素社会づくり行動計画が、物質循環の確保と循環型社会の構築については、循環型社会形成推進基本法に基づく第二次循環型社会形成推進基本計画が、生物多様性の保全については、第三次生物多様性国家戦略のほか、生物多様性基本法に基づく生物多様性国家戦略2010が策定されるなど、近年、各分野における環境施策の基本的枠組みが充実してきた。また、環境施策全体を対象として、重点的に着手すべき8つの戦略を掲げた21世紀環境立国戦略が策定されており、施策の重点化も進められている。一方、各主体の取組を見ると、進展はみられるものの、各分野で未だ多くの課題を抱えている状況にある。環境保全の取組が着実に進むよう、各種施策実施のための財政措置を講ずるとともに、施策の点検結果に示した内容を、各界各層に広く周知し、国、地方公共団体等の行政主体については、環境基本計画の目標達成に向け、具体的施策に反映し、引き続き着実に環境施策を進めていく。また、引き続き、啓発対象に合わせた柔軟かつ多様な手法を展開することにより、環境基本計画に係る取組等の普及啓発を効率的に進める。今後予定されている第三次環境基本計画の見直しにおいては、現下の経済社会状況の変化を踏まえつつ、点検結果を適切に反映させるとともに他の計画との調和を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	環境大臣から「環境基本計画について」の諮問(平成23年3月)が行われ、中央環境審議会総政部会において見直しを検討している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	環境計画課	作成責任者名	加藤 庸之	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	-------	--------	-------	----------	-------------

別紙

a	地球温暖化分野:温室効果ガスの年間総排出量(百万t-CO2)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			1,341	1,374	1,282			1,231
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
b-1	物質循環分野:資源生産性(万円/t)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			34.8	36.1	36.1			約39
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
b-2	物質循環分野:循環利用率(%)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			12.5	13.5	14.1			約14
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
b-3	物質循環分野:最終処分量(百万t)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			29	27	22			約28
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
c-1	大気循環分野:大気汚染に係る環境基準達成率(%)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			90.7	94.4	95.5	95.7		
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
c-2	大気循環分野:都市域における年間の30°C超高温時間数・熱帯夜日数	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			20	31	25	20		
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
d-1	水環境分野:公共用水域の環境基準達成率(%)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			86.3	85.8	87.4	87.6		
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
d-2	地下水の環境基準達成率(%)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			93.2	93	93.1			
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
e	化学物質分野:PRT R対象物質のうち環境基準・指針値が設定されている物質等の環境への排出量(t/年)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			27,906	27,326	22,725			
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
f	生物多様性分野:脊椎動物、昆虫、維管束植物の各分類群における評価対象種数に対する絶滅のおそれのある主数の割合	基準値	年度ごとの目標値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	年度
			19.7	22.9	—			
	年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

c-1:NO2(自排局)の環境基準達成率

d-1:BOD又はCODの環境基準達成率

f:脊椎動物の評価対象種数に対する絶滅のおそれのある種数の割合

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善						
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。						
達成すべき目標	環境影響評価法に係る技術手法の向上を図りながら、環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供するなど、環境保全に対する適切な環境配慮を確保する。						
施策の予算額・執行額等	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	210	250	215
		補正予算(b)	-	-	0	0	
		繰り越し等(c)	-	-	0	0	
		合計(a+b+c)	-	-	210	250	215
執行額(百万円)	-	-	167				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(抜粋)		

測定指標	1 環境影響評価法に基づく 手続の実施累積件数(途中から法に乗り換えたもので内数)[件]	基準 年度	施策の進捗状況(実績)					目標 年度
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
			169(50)	177(50)	179(50)	188(50)	196(50)	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	2 地方公共団体における上位計画等に係る環境影響評価に関する制度数[制度]	基準値 年度	年度ごとの目標値					目標値 年度
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
		4	5	5	5	5		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

目標の達成状況	<p>環境影響評価法に基づく手続を通じ適切な環境配慮が図られるとともに、地域における環境影響評価に係る体制の強化を進めた。また、平成22年3月に閣議決定された「環境影響評価法の一部を改正する法律」について国会において継続して審議を行った。</p> <p>また、平成22年2月に取りまとめられた中央環境審議会答申に基づき、風力発電所の設置事業等を法対象とすべく、検討を行った。</p>
施策に関する評価結果 目標期間終了時点の総括	<p>環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供する体制の整備、環境影響評価に係る技術手法の向上、改善のための検討を行うなどの進展があった。また、計画段階配慮手続や環境保全措置等の結果の報告手続を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律案」を国会で継続して審議した。</p> <p>今後は、改正法案の円滑な施行に向けた調査・検討が必要であり、より上位の計画や政策の検討段階を対象とした戦略的環境アセスメントの導入等についての検討が必要。また、最新の科学的知見を踏まえた環境影響評価の技術手法の開発・改良や、環境影響評価の実施に資する環境情報を提供するためのデータベース構築が必要。</p> <p>また、平成22年2月に取りまとめられた中央環境審議会答申に基づき、風力発電所の設置事業等を法対象とすべく、規模要件等の技術的事項について検討を行った。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	風力発電を対象事業に追加するため、基本的な考え方に関する検討会を平成22年10月より開催した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	環境影響評価課	作成責任者名	花岡 千草	政策評価実施時期	平成23年6月
-------	---------	--------	-------	----------	---------

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発						
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。						
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。						
施策の予算額・執行額等	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	10,560	11,863	10,836
		補正予算(b)	-	-	△ 15	0	
		繰り越し等(c)	-	-	894	439	
		合計(a+b+c)	-	-	11,439	12,302	10,836
執行額(百万円)		-	-	10,679			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)		
	第3期科学技術基本計画		平成18年3月28日 閣議決定		第1章 1 (3) 科学技術は競争力と生産性向上の源泉であり、科学技術を一層発展させ、その成果を絶えざるイノベーションにつなげていくことによって、経済の回復を確実なものとし、持続的な発展を実現することが必要である。		

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	各年度
		-	16/26 (61.5%)	18/21 (85.7%)	22/33 (66.7%)	26/36 (72.2%)	20/38 (52.6%)	60%以上
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-
	環境技術実証事業における実証技術数(単位:件)	基準値	年度ごとの目標値					目標値
15年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	各年度	
	16	38	48	87	87	72	対象技術分野数×10	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-	

目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境研究総合推進費(競争的資金)については、外部の評価委員会において事前・中間・事後評価を実施している。H22年度は目標値には及ばなかったが、採択された課題の事後評価では、当初の研究目的に対し概ね妥当との評価が得られた。 ・環境技術実証事業における実証技術数については、22年度は目標値に及ばなかったが、近年安定的に推移し、通算394技術を実証しており、アメリカに次いで世界トップレベルの実績を有している。
施策に関する評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・測定指標については、概ね目標値を達成している。 ・環境研究・技術開発は、中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」に基づき、①脱温暖化・②循環・③自然共生・④安全の各領域の研究を進めてきたところ、平成22年6月に同戦略を見直し、新戦略では上記4領域の研究に加え、新たに(1)全領域共通及び(2)領域横断の重点課題を新設するとともに、(3)技術・システムの社会適用によるイノベーションを推進していくこととした。 ・なお、分野横断的な研究開発を実施するため、環境研究総合推進費において新たに領域横断分野を設け、平成23年度は3件の研究開発を実施することとしている。 ・環境技術実証事業については、実証件数が頭打ちとなりつつあるが、平成23年度より、新規技術分野(温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)))を立ち上げるほか、情報発信のあり方を見直すなど、事業の活性化を図ることとしている。 ・今後も、環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与するための取組を進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	研究・技術開発課題については、外部有識者により事前・中間・事後評価を実施しており、その評価結果を踏まえ研究・技術開発を実施している。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境技術実証事業:実証技術情報(実証結果一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/list_20.html
---------------------------	--

担当部局名	環境研究技術室 環境計画課	作成責任者名	環境研究技術室長 長坂 雄一 環境計画課長 加藤 庸之	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	------------------	--------	--------------------------------------	----------	-------------

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実						
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。						
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。						
施策の予算額・執行額等	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	1,444	1,573	1,820
		補正予算(b)	-	-	0	0	
		繰り越し等(c)	-	-	0	0	
	合計(a+b+c)		-	-	1,444	1,573	1,820
執行額(百万円)		-	-	1,376			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)		
	第3次環境基本計画		平成18年4月閣議決定		第二部第1章第9節第2項5(1) 「…、環境情報に関する国民の満足度について、環境基本計画の見直しのために実施するアンケート調査によりその実態を把握し、当該満足度が90%を超えることを目標とします。」		

測定指標	1 環境情報に関する国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値
		年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
		-	24.9	17.7	24.4	17.9	16.5	90超
年度ごとの目標値			-	-	-	-	-	

目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の「環境情報に関する国民の満足度」は16.5%と、第3次環境基本計画における目標値である90%超を下回っている。 環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として43コース(51回)の研修を実施し、1,500名が所定の課程を修了した。
施策に関する評価結果	<ul style="list-style-type: none"> 第3次環境基本計画が策定された平成18年度以降、「環境情報に関する国民の満足度」は、同計画に定める目標値を下回った。 国民の環境情報に関するニーズの把握を強化すると共に、より一層適切な対応を行う必要がある。 なお、「環境情報に関する国民の満足度」の実績値が年度ごとに大きな変動を見せていることから、当該値を指標と用いることの妥当性についても検討する必要があると考えられる。 環境行政の動向及び研修の評価をもとに平成22年度研修計画を策定することで、よりニーズに沿った研修を実施することができたものと考えている。平成23年度においても引き続き研修の充実に努めてまいりたい。

学識経験を有する者の知見の活用	・来年度に予定している「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備に向けて、学識経験者等から構成される検討会を設置し、専門的な検討をいただいているところ。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室長	作成責任者名	加藤 庸之 鎌形 浩史 佐藤 邦子 永島 徹也	政策評価実施時期	平成23年 6月
-------	---	--------	----------------------------------	----------	-------------